

大 田 弘 子 教 授

専門分野：公共経済学、経済政策

略 歴：1976年一橋大学社会学部卒、(財)生命保険文化センター研究員、大阪大学経済学部客員助教授を経て、96年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授、97年本学助教授、2001年本学教授、2002年内閣府参事官、2003年内閣府大臣官房審議官、2004年内閣府政策統括官(経済財政分析担当)、2005年本学教授、2006年内閣府特命担当大臣(経済財政政策担当)、2008年8月本学教授、2009年～2011年本学副学長。

1. 教 育

(1) 講 義

- * Economic and Fiscal Reform in Japan (春学期)
- * 日本経済の現状と課題 (秋学期)

(2) 論文指導

- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) 4名 (主査2名、副査2名、いずれも修士取得)
- * 地域政策プログラム1名 (副査、修士取得)
- * 公共政策プログラム1名 (副査、修士取得)

(3) 研修事業

- * タイ・シニア・エグゼクティブ能力開発研修プログラムにて講義 (2012年7月5日)
- * タイ若手幹部候補公務員研修にて講義 (2012年8月20日)

2. 管理・運営への関与

委員会

- * 地域政策プログラム・コミティー
- * Public Finance Program Committee

3. 社会的貢献 (A)

(1) 財団法人等における活動

役員, 委員会

- * 独立行政法人 宇宙航空研究開発機構 広報対応外部委員会委員
- * 公益財団法人 日本生産性本部 副会長 (理事)
- * 公益財団法人 新日鉄住金文化財団 評議員
- * 公益社団法人 日本経済研究センター 理事
- * 財団法人企業活力研究所 社会保険料負担を考える研究会委員
- * 国立新美術館 評議員

(2) 審議会等における活動

- * 内閣府規制改革会議 議長代理
- * 経済産業省資源エネルギー庁 総合資源エネルギー調査会臨時委員

4. 社会的貢献（B）

（1）ジャーナリズムでの発言

① 活字メディア

- * 「正論：バラマキ認め合い社保改革沈む」産経新聞、2012年6月28日朝刊、7面
- * 「正論：規制改革で成長のタネ育てよう」産経新聞、2012年10月9日朝刊、7面
- * 「正論：包括的な改革で成長をもう一度」産経新聞、2013年1月8日朝刊、7面
- * 「発送電分離 焦点は：予算・人事・情報を遮断」日本経済新聞、2012年11月10日朝刊、5面
- * 「経済教室：世界最先端の水準目指せ」日本経済新聞、2013年2月27日朝刊、31面
- * 「ニッポン 復活への処方箋：政治のリーダーシップによる規制改革で成長への突破口を開け」金融財政事情、10/29・11/5 合併号、2012年、14～18頁
- * 「TPP 結局損なのか、得なのか」文芸春秋、3月特別号、2013年、104～109頁
- * 「電力システムの構造改革」経済セミナー 669号（12・1月号）、2013年、9～22頁
- * 「産業の阻害要因を除外し一流の経済を取り戻せ」経済界、2/19号、2013年、40頁

② 電波メディア

- * NHK「日曜討論」 「新政権発足へ どう動く日本政治」2012年12月23日

（2）講演会，座談会，会議出席

- * 日中韓賢人会議出席（日本経済新聞社主催）（2012年4月15日～16日、於ソウル）
- * スウェーデン大使館・欧州日本研究所・政策研究大学院大学共催シンポジウム「スウェーデンに学ぶ世界金融危機からの脱却」（2012年10月15日）